

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)		
大阪地方裁判所執行官 殿		
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和 年()第 号 物件番号	
私は、暴力団員等ではありません。		
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受の申出をする者ではありません。		
☐	自己の計算において私に買受の申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。	
(陳述書作成日) 令和 年 月 日		
買受申出人(個人)	住所	
	(フリガナ)	
	氏名	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人) 法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受の申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受をさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は60万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください

陳述書 (買受申出人(法人) 代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和 年()第 号 物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。	
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受の申出をする者ではありません。	
☐	自己の計算において当法人に買受の申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
(陳述書作成日) 令和 年 月 日	
買受申出人(法人) 代表者	法人の所在地
	法人の名称
	代表者氏名
	役員

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受の申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受をさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は60万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください

買受申出人(法人)の役員に関する事項		
1 代表者	住所	
	(フリガナ)	
	氏名	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性
2	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
	住所	
	(フリガナ)	
	氏名	
3	性別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
	住所	
	(フリガナ)	
4	氏名	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
	住所	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 8 月 12 日

大阪地方裁判所第 14 民事部

裁判所書記官 中 村 和 裕

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 8 月 28 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 9 月 4 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 9 月 11 日 午前 9 時 30 分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 9 月 29 日 午前 10 時 00 分 場 所 大阪地方裁判所第 14 民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、 全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫 の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買 受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は 届出を要しない者に限り、買受けを申し出ることができます。

一般の閲覧に供するため、令和 8 年 8 月 12 日午前 9 時から入札期間最終日午
後 4 時 30 分まで物件明細書、現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判
所執行部等合同庁舎 3 階物件明細閲覧室に備え置きます。

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	4, 630, 000 3, 704, 000	一括	926, 000	20, 499	6, 798
1	2, 140, 000				
2	2, 490, 000				
			</		



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|------------------------|
| 1 | 所 在 | 枚方市氷室台一丁目 |
| | 地 番 | 1 5 1 番 6 7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 1 2 . 4 9 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 枚方市氷室台一丁目 1 5 1 番地 6 7 |
| | 家屋 番号 | 1 5 1 番 6 7 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 軽量鉄骨造スレート葺平家建 |
| | 床 面 積 | 5 3 . 2 9 平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 8 年 7 月 14 日

大阪地方裁判所第 14 民事部

裁判所書記官 中 村 和 裕

1 不動産の表示

【物件番号 1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|------------------------|
| 1 | 所 在 | 枚方市氷室台一丁目 |
| | 地 番 | 1 5 1 番 6 7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 1 2 . 4 9 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 枚方市氷室台一丁目 1 5 1 番地 6 7 |
| | 家屋 番号 | 1 5 1 番 6 7 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 軽量鉄骨造スレート葺平家建 |
| | 床 面 積 | 5 3 . 2 9 平方メートル |



令和 8 年(ヌ)第 92 号
令和 8 年 5 月 12 日受理
令和 8 年 月 日提出
〒 8.6.17

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 森 川 英 則

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|------------------------|
| 1 | 所 在 | 枚方市氷室台一丁目 |
| | 地 番 | 1 5 1 番 6 7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 1 2. 4 9 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 枚方市氷室台一丁目 1 5 1 番地 6 7 |
| | 家屋 番号 | 1 5 1 番 6 7 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 軽量鉄骨造スレート葺平家建 |
| | 床 面 積 | 5 3. 2 9 平方メートル |



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	枚方市氷室台一丁目3番17号		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 保管開始日 支部 令和 年（ ）第 号 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

そ の 他 の 事 項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示 所有者の姓名
- (2) 郵便受けの表示 所有者の姓名

2 目的土地の現況について

- (1) 目的土地について、地積測量図等を参考に適宜概則したところ、形状は土地建物位置関係図のとおりであり、地積は、公簿面積と一致するものと思われる。
- (2) 目的土地は、丘陵地に造成された宅地である。
- (3) 目的土地は、目的建物の敷地となっている。
- (4) 目的土地の南東側にはカーポートが、目的土地の南西側には庇が設置されている。目的土地の北側には波板で囲まれた簡易な工作物が設置されており、物置として使用されている。
- (5) 目的土地は、建築基準法上の道路に接面している。
- (6) 目的土地と北側隣地との間には高低差があり、目的土地が北側隣地より約1メートル低い。

3 目的建物の現況について

- (1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。
- (2) 目的建物は、経年相応の状態である。
- (3) 目的建物には衣類、寝具、家電及び家具等の動産が存置されており、現に住居として利用されている。

4 その他の状況について

目的土地の北西約100メートル付近に高圧電線鉄塔が、北側約50メートル付近の上空には高圧電線が存在する。

以 上

注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■所有者	1 私と家族で暮らしています。 2 湯沸かし器の点火に少し不具合があります。 以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年5月12日 16:30 - 16:35	中之島図書館	物件確認
令和8年5月12日 16:45 - 16:50	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和8年5月14日 8:20 - 8:45	物件所在地	物件及び占有確認、照会文書交付、所有者と面談
令和8年5月14日 10:10 - 10:30	枚方市役所	道路・課税・建築関係調査
令和8年6月4日 9:45 - 10:10	物件所在地	立入調査（評価人帯同）、所有者と面談

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

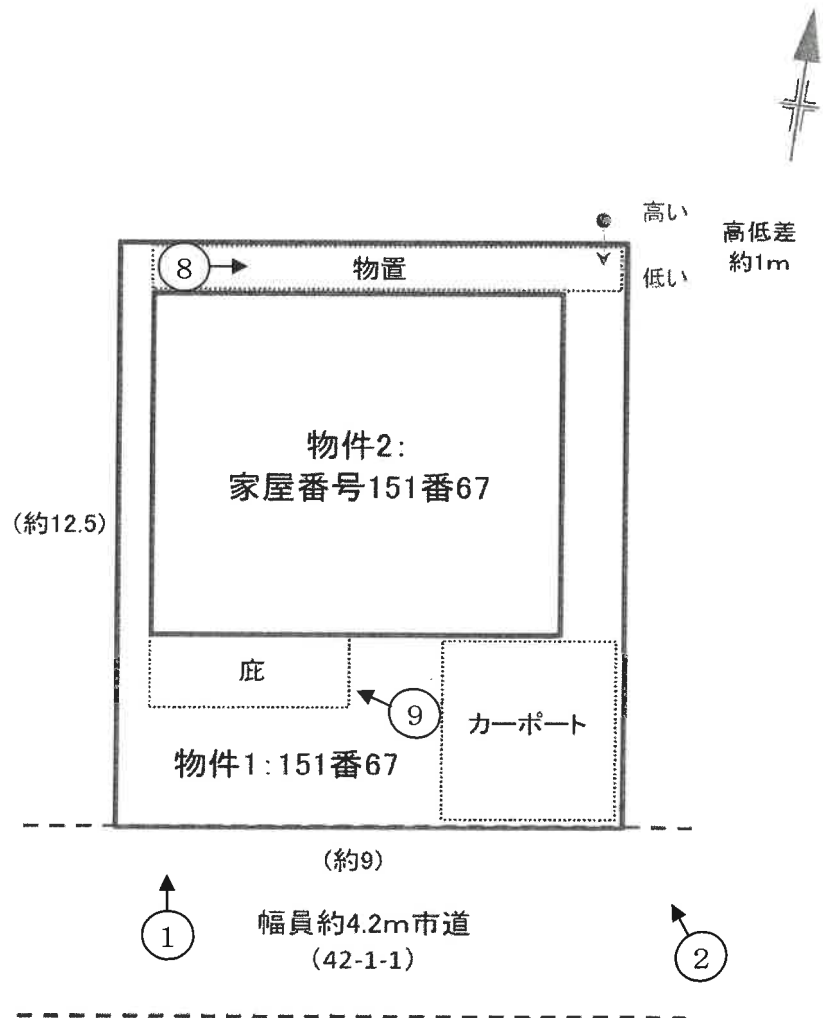
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

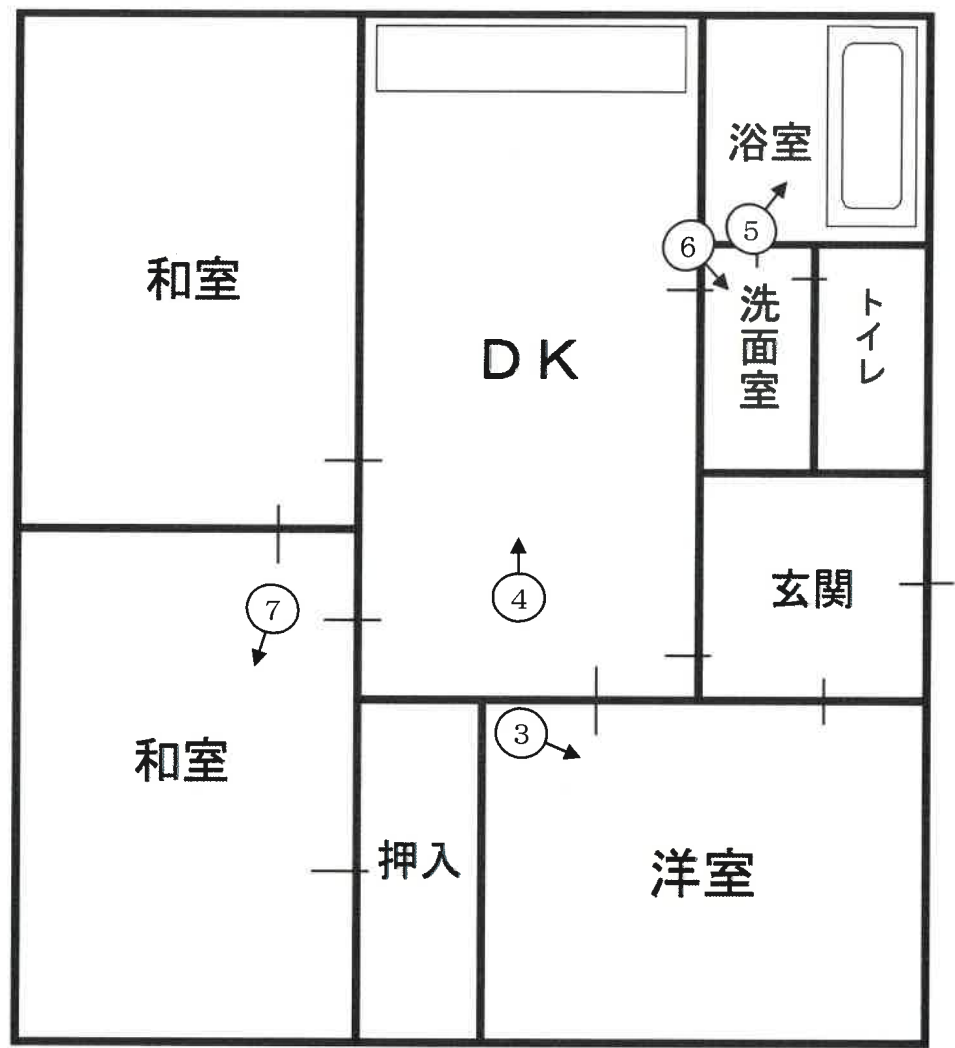
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(←○ 写真撮影場所・方向)

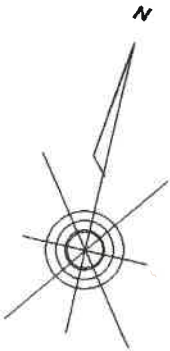


※地積測量図等に基づく。
(単位: 約m)

間取図(概略図)



←○ 写真撮影場所・方向





目的建物

1



2

カーポート



3



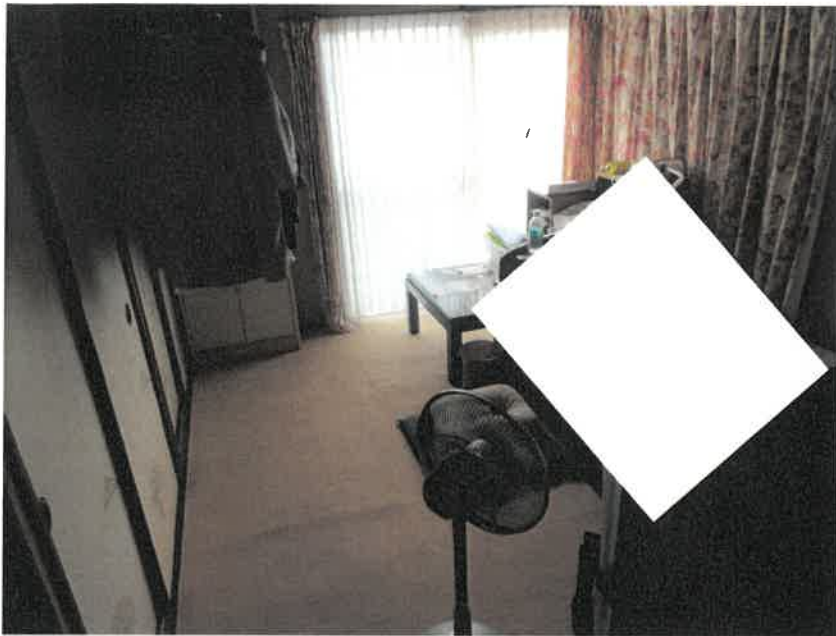
4



5



6



7



8

簡易工作物



9

底

令和8年（又）第92号
令和8年6月4日 現地調査
令和8年6月10日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

石丸 都子

第1 評価額

一括価格	
金 4,630,000円	
内訳価格	
物件1	金 2,140,000円
物件2	金 2,490,000円

- 1 一括価格は、物件1～2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	特記事項記載のとおり
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	特記事項記載のとおり
番号	特 記 事 項		
1	①現地を概測したところ、登記数量と現地計測の概測数量は概ね一致した。形状は地積測量図と概ね一致した。但し、北側部分については概測できなかったこと、現地において境界杭等が見当たらず、境界が判然としない箇所が存することから、目的土地の正確な現況把握及び地積の確定には隣地所有者等の関係者立会の下、専門家の測量に基づく確定を要する。 ②物件1は、物件2（目的建物）の敷地となっている。 ③物件1の南東側にカーポート、南西側に庇、北側に物置（いずれも工作物）が存した（別添「土地建物位置関係図（略図）」参照）。		
2	建物図面と現況は概ね一致した。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	J R 片町線 (別添「位置図」参照) 最寄バス停 京阪バス 氷室台バス停 北東方 道路距離 約520m		
付近の状況	一般住宅が建ち並ぶ高台の住宅地域		
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域	
	用 途 地 域	第1種中高層住居専用地域	
	建 ぺ い 率	60%	
	容 積 率	200%	
	防 火 規 制	準防火地域	
	その他の規制	第2種高度地区、屋外広告物条例規制区域（東部制限区域(重点制限区域)）、立地適正化計画（居住環境保全区域）、景観計画区域（景観形成区域・東部景観区域）、宅地造成等工事規制区域、日影規制	
画地条件	規 模	112.49㎡	
	形 状	長方形	
	間口・奥行	間口約9m・奥行約12.5m	
	高 低 差 等	概ね平坦、北側隣接地より約1m低位	
接面道路の状況	南 側	幅員約4.2m市道（建築基準法第42条1項1号）	
	接道状況	中間画地、ほぼ等高接面	
土地の利用状況等	現 況	住宅	
	東 側	住宅	
	西 側	住宅	
	南 側	道路	
	北 側	住宅	
供給処理施設	上 水 道	あり	目的物件について左記供給処理施設の稼働状況等については未確認である。
	ガス配管	あり	
	下 水 道	あり	
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。		
土壌汚染等	目的土地の旧土地台帳写によれば、畑の登記地目、個人の所有者名の履歴が確認された。過去の住宅地図によると、目的建物建築以前は白地の表示が確認された。土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による専門調査を要する。		
特 記 事 項	目的土地の北西方約100m付近に高压電線鉄塔、北方約50m付近の上空に高压電線が存する。		

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	（登記記載）昭和52年3月2日新築
	経過年数	約49年
	経済的残存耐用年数	約0年
仕 様	構 造	軽量鉄骨造
	屋 根	スレート葺
	外 壁	吹付け等
	内 壁	クロス貼等
	天 井	木目天井等
	床	畳等
	設 備	電気、給排水設備等
床面積（現況）	延 53.29㎡ 増築はなく、登記数量と現況は概ね符合している。	
現況用途等	階 層	平家建
	現況用途	居宅
	間取り	3DK（間取略図参照）
品 等	普通	
保守管理の状態	普通	
建物の利用状況	現況調査報告書のとおり	
特 記 事 項	①建築確認（有）、検査済証（有） ②設備機器の作動の状況は未確認である。 ③目的建物について、目視した限りにおいてアスベスト含有吹付材は確認できなかった。但し、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	61,100	1.04	112.49	0.90	6,433,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 枚方-8

$$\begin{array}{ccccc} \text{公示価格等} & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & \text{標準画地価格} \\ 63,500\text{円}/\text{㎡} & \times 100.0/100 & \times 100/104 & \times 100/100 & = 61,100\text{円}/\text{㎡} \end{array}$$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.04 南+4	1.00	1.00	1.00	1.04

◇地域格差：

街路	接近	環境	行政	総合（相乗積）
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.04 南+4	1.00	1.00	1.00	1.04

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地の適応の状態等を考慮した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
2	250,000	53.29	0.04	533,000

ウ 現価率

経過年数	約49年
経済的残存耐用年数	約0年
観察減価	30%
残価率	5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned} \text{現価率} &= \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 0\text{年} / (\text{経過年数} 49\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} 0\text{年}) \} \times (1 - 0.3) \\ &= 0.04 \end{aligned}$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1	6,433,000	0.50	法定地上権	3,217,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) ×ウ×エ×オ×カ]
1	6,433,000	－ 3,217,000		0.95	0.70		2,140,000
2	533,000	＋ 3,217,000	1.00	0.95	0.70	0	2,490,000
一括価格 (合計)							4,630,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

アスベスト含有建材使用の可能性を否定できないことから、市場性修正率を0.95と査定した。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価公示 枚方-8

所 在 : 枚方市氷室台1丁目4593番175「氷室台1-14-22」
価 格 : 63,500円／m²
位 置 : J R片町線 津田駅 北東方 約4300m（道路距離）
価格時点 : 令和8年1月1日
地 積 : 125m²
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 南 4.2m 市道
用途指定等 : 第1種中高層住居専用地域（建ぺい率60%, 容積率200%）
準防火地域
地域の概要 : 中小規模一般住宅が建ち並ぶ高台の住宅地域

2 固定資産税評価額（令和7年度）

物件1 : 4,811,343円
物件2 : 662,410円

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図（写）
- 3 地積測量図（写）
- 4 建物図面・各階平面図（写）
- 5 土地建物位置関係図（略図）
- 6 間取略図

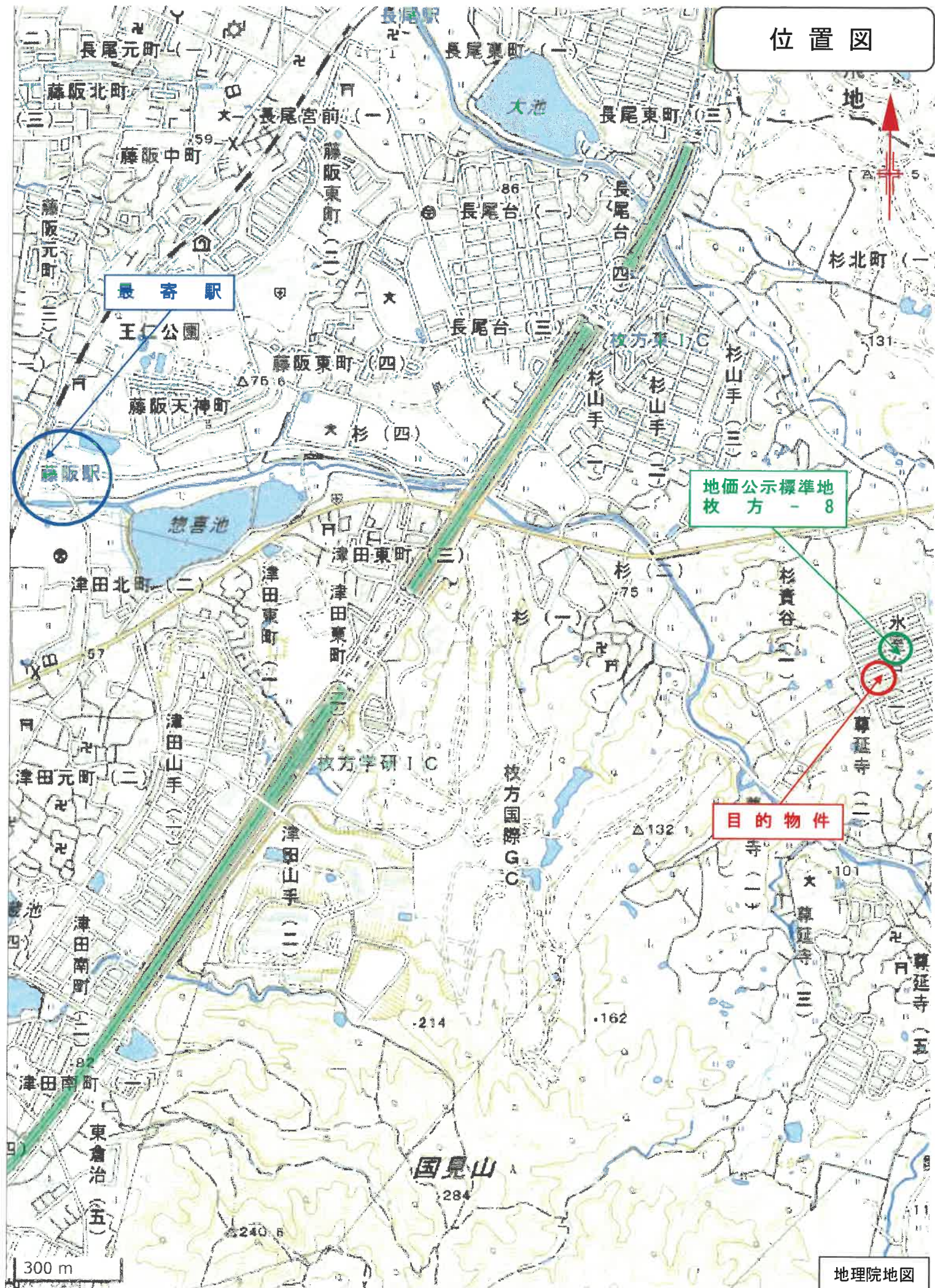
以 上

物 件 目 録

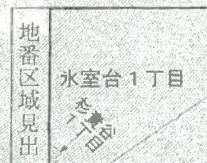
- | | | |
|---|-------|------------------------|
| 1 | 所 在 | 枚方市氷室台一丁目 |
| | 地 番 | 1 5 1 番 6 7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 1 2. 4 9 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 枚方市氷室台一丁目 1 5 1 番地 6 7 |
| | 家屋 番号 | 1 5 1 番 6 7 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 軽量鉄骨造スレート葺平家建 |
| | 床 面 積 | 5 3. 2 9 平方メートル |



位置図



A	4593-261	A	4612-21
B	4593-196	=	4593-1023



請求部	所在地	枚方市水室台一丁目				地番	151番67	
出力縮	縮尺不明	精度区	座標系又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備考 付年月日 (原図)			補記事項	

A3 から A4 に縮小

地積測量図 (写)

登記年月日：昭和51年5月20日

096410 前151-1 後, 新151-59~92, 74 建土地物所在図面

家屋番号 151-1・自151-59・至151-74

建物の所在 枚方市(宇尊延寺)水宝台-72

51.5.20
宇尊延寺図面 5-1

作製年月日
昭和五十年五月十五日

作製者

集積入

(本文裏面)

51.5.20

縮尺 1/300

(1/3)

W13966

地図整理番号

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(大阪地務局枚方出張所管理)

令和8年3月12日

大阪地務局北出事務所

登記官

A3からA4に縮小

登記年月日：昭和15年5月20日

096411

前151-1 後、新151-59~72、74、76

4593-a

土地所有測量図

土地の所在 枚方市大字尊延寺 水家810

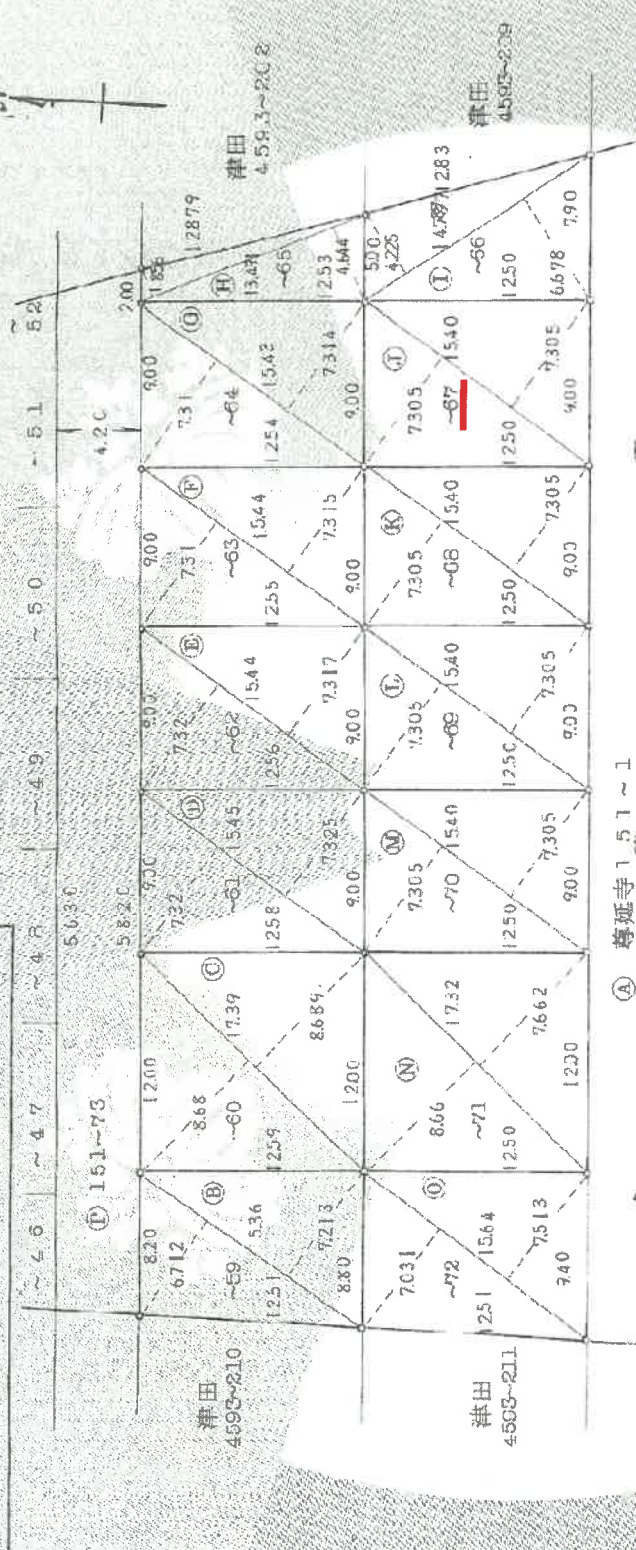
番 151-1・自151-59至151-73、74

尊延寺図面3~8

作製年月日
昭和五年五月五日

作製者

申請人



表

① 尊延寺 151-1

符号	地番	底	高	積	面積	符号	地番	底	高	積	面積
①	151-59	1536	6712+7213	213888000	106944000	①	151-69	1540	7305+7305	224994000	112497000
②	151-60	1739	8680+8589	302046910	151023455	②	151-70	1540	7305+7305	224994000	112497000
③	151-61	1545	7320+7325	226265350	113132655	③	151-71	1732	8660+7662	300017040	150008520
④	151-62	1544	7320+7317	225995180	112797640	④	151-72	1564	7031+7513	227468160	113734080
⑤	151-63	1544	7310+7315	225810000	112905000	⑤	151-73	420	5630+5820	480900000	240450000
⑥	151-64	1543	7310+7312	225617460	112808730	⑥	151-74	420	5630+5820	480900000	240450000
⑦	151-65	1349	11856+4644	87671500	438457500	⑦	151-75	420	5630+5820	480900000	240450000
⑧	151-66	1487	4225+6678	161222661	80611316	⑧	151-76	420	5630+5820	480900000	240450000
⑨	151-67	1540	7305+7305	224994000	112497000	⑨	151-77	420	5630+5820	480900000	240450000
⑩	151-68	1540	7305+7305	224994000	112497000	⑩	151-78	420	5630+5820	480900000	240450000

小計 178844914

51.5.20

縮尺 1/300

これに図面に記載されている内容が制限として適用される。

(大阪法務局枚方出張所管轄)

令和8年3月18日

大阪法務局北出事務所

登記

地図整理番号：M13966

(2/3)

A3 から A4 に縮小

登記年月日：昭和51年5月20日

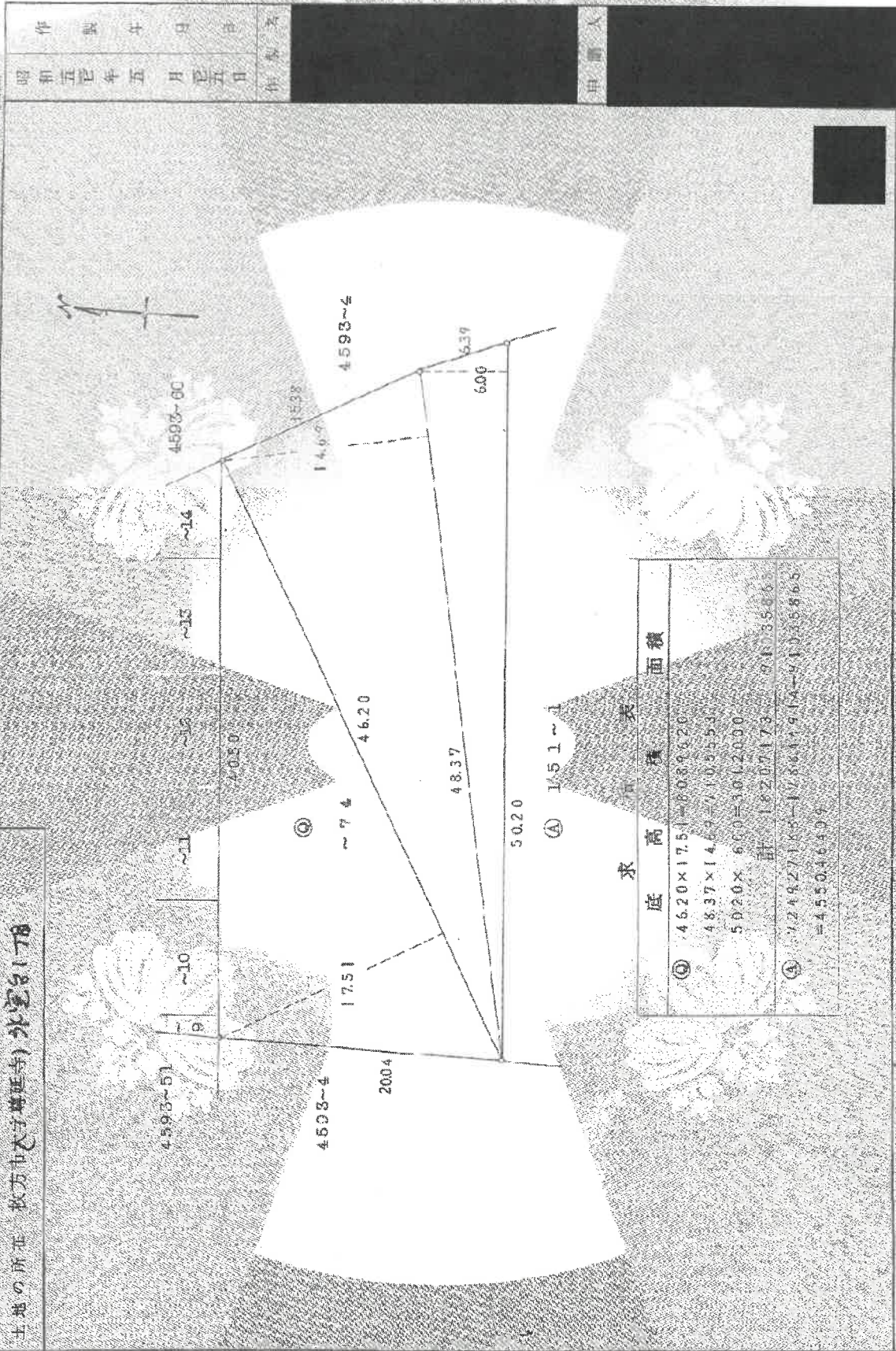
096412 前 後 図

地 番 151-1・151-74

土地の所在 秋万市(太子尊延寺) 外宅台178

地 積 測 量 図

30 51.5.20
傳延寺図面 3-2



これは図面に記載されている内容を証明し、提出する。
(大阪法務局秋万出張所管轄)

令和8年3月18日

大阪法務局北見事務所

A3 から A4 に縮小

地図整理番号：M13966

登記年月日：昭和25年8月31日

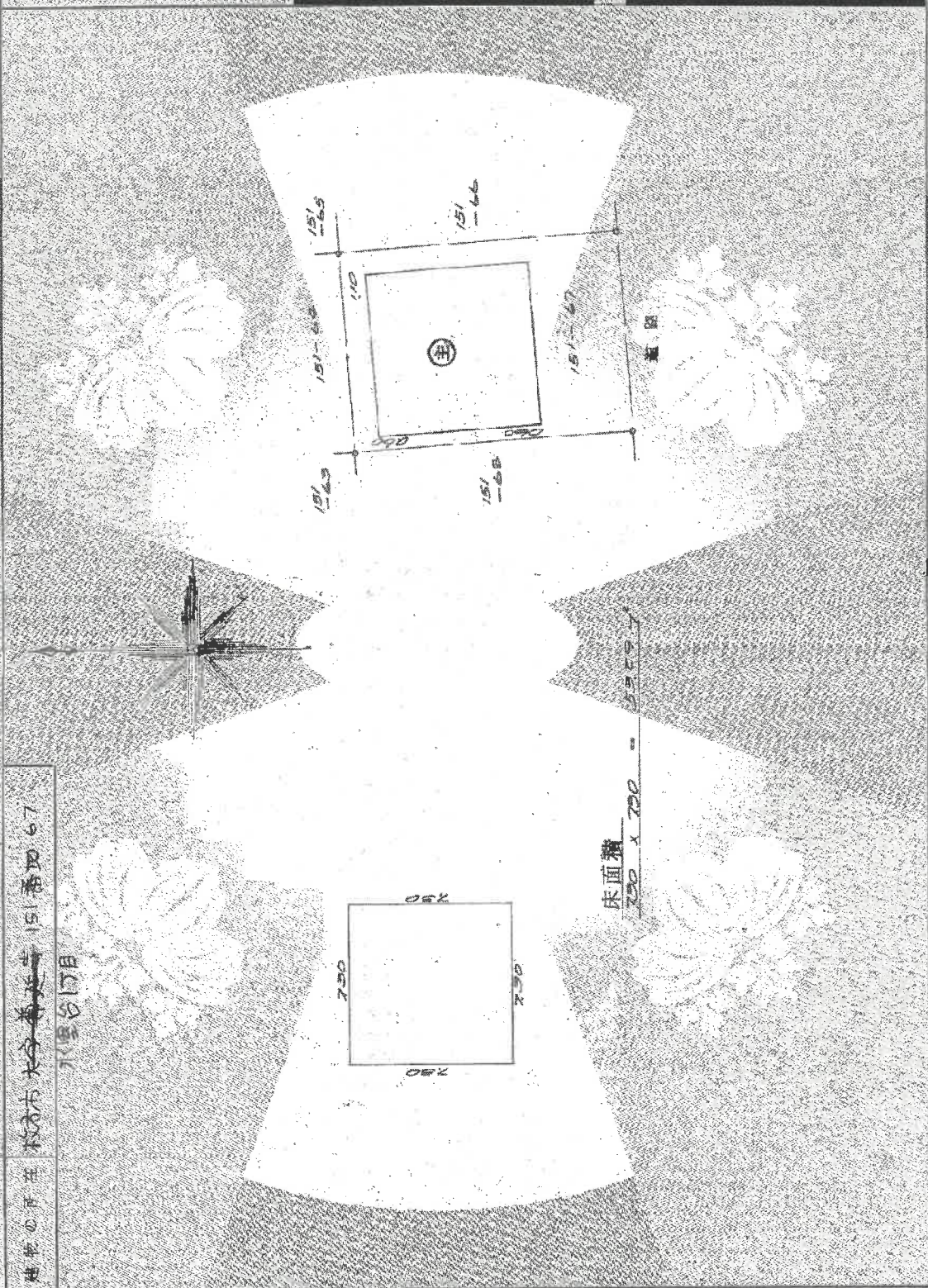
441049

家屋番号	151番67
建物の所在	枚町市大字番地151番467
水廻り台目	

建物平面図

6236

作図年月日	
製図人	
検査人	



床面積

230 x 720 = 16560

縮尺	1/200	1/200	1/200
----	-------	-------	-------

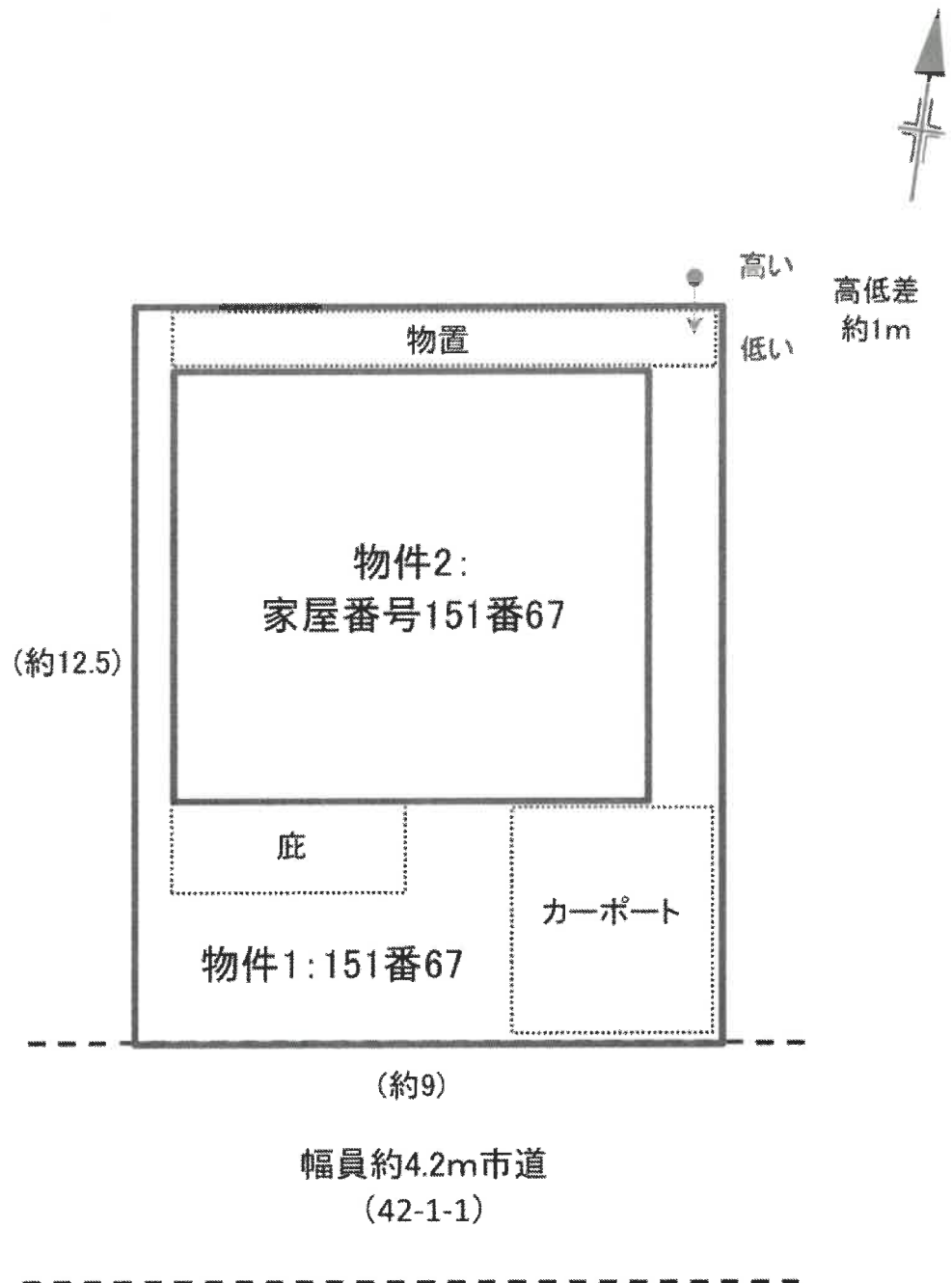
これは図面に記載されている内容と重なりで特許である
(大阪法務局枚町出張所管轄)
令和8年1月18日 大阪法務局北出課長

A3 から A4 に縮小

床図解西番号：M13964

土地建物位置関係図(略図)

令和8年(又)第92号



※地積測量図等に基づく。
(単位: 約m)

間取略図

令和8年（ヌ）第92号



1F

